

# 平成30年度当初予算 予算要求シート

事業区分： 新規・拡充 **マスタープラン**： **3つの挑戦**

施策番号  
1-6

局・課名： 市民人権局 市民協働課

<b>事業名</b>	<b>地域安全推進事業(本庁)</b>	<b>事業費(千円)</b>	平成28年度決算額	平成29年度予算額	平成30年度要求額
		7,131	12,176	8,669	
<b>事業概要</b>	【目的】 ○市民の身近な犯罪である街頭犯罪等の各種犯罪を防止する。 ・市民、事業者、警察と市が緊密に連携する体制を構築する。 ・市民、事業者等の安全に対する意識の高揚を図る。 ・安全な都市環境の充実を図る。 ・地域のボランティアによる自主的な防犯活動を支援する。	<b>債務負担行為</b>	期間		要求額(千円)
	H ~ H				
	【内容】 ○広報啓発活動 ・警察等と連携し、各種啓発キャンペーンを実施する。 ○防犯環境の整備 ・市内防犯カメラや防犯灯の設置を促進する。 ○自主防犯活動への支援 ・青色防犯パトロール実施団体に対し、パトロール車両の提供等の支援を実施する。 ○暴力団排除条例に基づき、市の事務及び事業からの暴力団排除を推進する。	<b>主な要求内容</b> (単位:千円)			
		項目	29年度予算	30年度要求額	内容・積算等
		地域貢献防犯カメラ関連経費	3,520	3,520	事業所による設置防犯カメラ補助金
		堺セーフシティプログラム関連経費	3,822	1,437	各種見守り活動支援等
		安全まちづくり会議犯罪抑止施策需用費等	4,834	3,712	
		合計	12,176	8,669	
	【今年度要求のポイント】 「堺市地域貢献事業所防犯カメラ設置事業補助金」について、1台あたりの補助上限金額を増額することで更なる申請誘引を行い、防犯カメラ設置台数を増加させ、地域における更なる防犯力向上を図る。	<b>スケジュール(経過及び今後展開)</b>			
		【経過(～29年度)】 <small>安全・安心・快適な市民協働のまちづくり条例施行。小学校等の公共施設に防犯カメラを設置し、犯罪や事故の抑止を図る。 各種防犯事業の継続・拡充、関係機関等との連携強化による犯罪の減少を図る。</small>	【30年度】 各種防犯事業を継続・拡充するとともに、関係機関等と連携強化し、犯罪の減少を図る。	【今後予定(31年度～)】 各種防犯事業を継続・拡充するとともに、関係機関等と連携強化し、犯罪の更なる減少を図る。	
		<b>その他 特記事項</b>			
		みんなの審査会対象事業(平成22年度) 関連事業 地域安全推進事業(各区)、自治会活動推進事業、犯罪被害者等支援事業			

整理番号： 07 - 1 - 0050